

大阪市景気観測調査結果（平成19年10～12月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成19年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

年末需要で業況は盛り返すも、「踊り場」の様相が強まる

業況判断は季節的要因もあって前期比ではやや回復したものの、内需の減退感の強まりなどにより、前年比では規模・業種を問わず悪化。情報通信業などを除けば、来期見通しは反動もあって減退予想。原材料の価格上昇が多様な業種に拡がり続ける中で、製・商品単価への価格転嫁が多少とも進展。このため黒字企業割合はやや改善するも、利益水準では依然厳しい。設備投資は消極姿勢が強まり、投資目的では「維持・補修」への集中度が高まる。雇用面では不足感がやや高まるが、来期の従業員数は大企業以外では引き続き減少の見込み。

調査結果の要点（平成19年10～12月期）

業況判断…業況は年末期のため前期比で回復するも、対前年比では下降

平成19年10～12月期の前期比業況判断DIは-11.5と、前期調査（7～9月期）よりも5.3ポイント上昇したものの、前回調査時の来期見通しの改善幅の半分弱に留まる。製造業は8.6ポイント上昇で-8.4、非製造業は4.0ポイント上昇で-12.7。非製造業では、情報通信業と建設業で大幅下落した一方で、運輸業が反転・上昇した。規模別では、大企業が下落し、中小企業は上昇に転じたことで、企業規模による格差も小さくなった。他方、前年同期比での業況判断は業種・規模を問わず下降。特に建設業、不動産業、小売業の悪化幅が著しい。

業況上昇の主要因は「季節的要因」が支配的になり、第2位の「販売・受注価格の上昇」とで2大要因を形成。他方、下降の主要因は、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「原材料価格やコストの上昇」の3要因に集約される傾向が見られ、特に「原材料価格やコストの上昇」の増勢が顕著。

来期の業況見通し…業種・規模を問わず、減退の見通し

1～3月期の業況見通しDIは、全体では今期実績と比べ9.6ポイント下落の-21.1となっている。製造業・非製造業、大企業・中小企業のすべてが年末需要後の反動で減退の見通し。

売上高…大企業が横ばいで、それ以外は上昇

売上高DIは-12.4で前期より5.5ポイント上昇。製造業は10.2ポイントと大幅上昇。ただし、季節サイクルを考慮し、前年同期と比較すると11.6ポイント下落の水準。大企業と中小企業との格差は、前回より小さくはなったが、25.4ポイントの差が依然としてある。

製・商品単価及び原材料価格…原材料価格は最高DIを更新。製・商品単価への転嫁は難航

製・商品単価DIは2.2ポイント上昇し-0.2となり、デフレ脱却トレンドの最終局面を示唆。他方、原材料価格DIは原油価格高騰などで、52.1と3期連続で最高値を更新。

営業利益…判断では業種・規模を問わず改善。利益水準は大企業で下落した以外は上昇

営業利益判断DIは5.6ポイント上昇の7.2。製造業、非製造業ともに上昇。規模別でも、大企業は5.9ポイント上昇で57.0となり好調を維持。中小企業は7.0ポイント上昇したが、大企業との格差は依然として大きい。営業利益水準DIは4.3ポイント上昇で-18.2。大企業は5.9ポイント下落し0.0、中小企業は6.4ポイント上昇したが、-20.1と依然厳しい。

資金繰り…全体として横ばいから下降に

資金繰りDIは11.8と、前期から3.2ポイント下落した。

設備投資と目的…全体的に一服感が続き、投資目的もやや消極化

設備投資は前年同期よりも「減少」割合が増え、消極姿勢が強まる。大企業の積極姿勢も落ち着く。主な目的は、「維持・補修」の回答割合が多く、規模別に見ると大企業で「合理化・省力化」目的などが強い一方で、「新製品・製品高度化」目的では中小企業が大企業を多少ながら上回っている。

雇用状況…不足感は依然強いものの、来期従業者数は大企業を除いて減少見込み

雇用不足DIは少し高くなり22.0となり不足感は依然強い。来期の雇用予定従業者数DIは前期より1ポイント下落の-2.5となりマイナスが続く。ただし、大企業は増加の見込み。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年12月上旬。
4. 回答企業数：946社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	258	37.6	24.0	17.8	13.2	7.4
非製造業	677	56.9	17.6	10.3	8.1	7.1
建設業	71	62.0	15.5	7.0	4.2	11.3
情報通信業	33	18.2	24.2	30.3	24.2	3.0
運輸業	32	37.5	15.6	21.9	6.3	18.8
卸売業	224	52.2	22.3	11.6	7.6	6.3
小売業	107	79.4	10.3	2.8	3.7	3.7
不動産業	46	76.1	15.2	6.5	2.2	0.0
飲食店・宿泊業	24	58.3	12.5	12.5	12.5	4.2
サービス業	140	51.4	17.1	9.3	12.1	10.0
全業種計	935	51.6	20.8	14.1	10.7	7.2
不明	11					

規模別回答企業数内訳

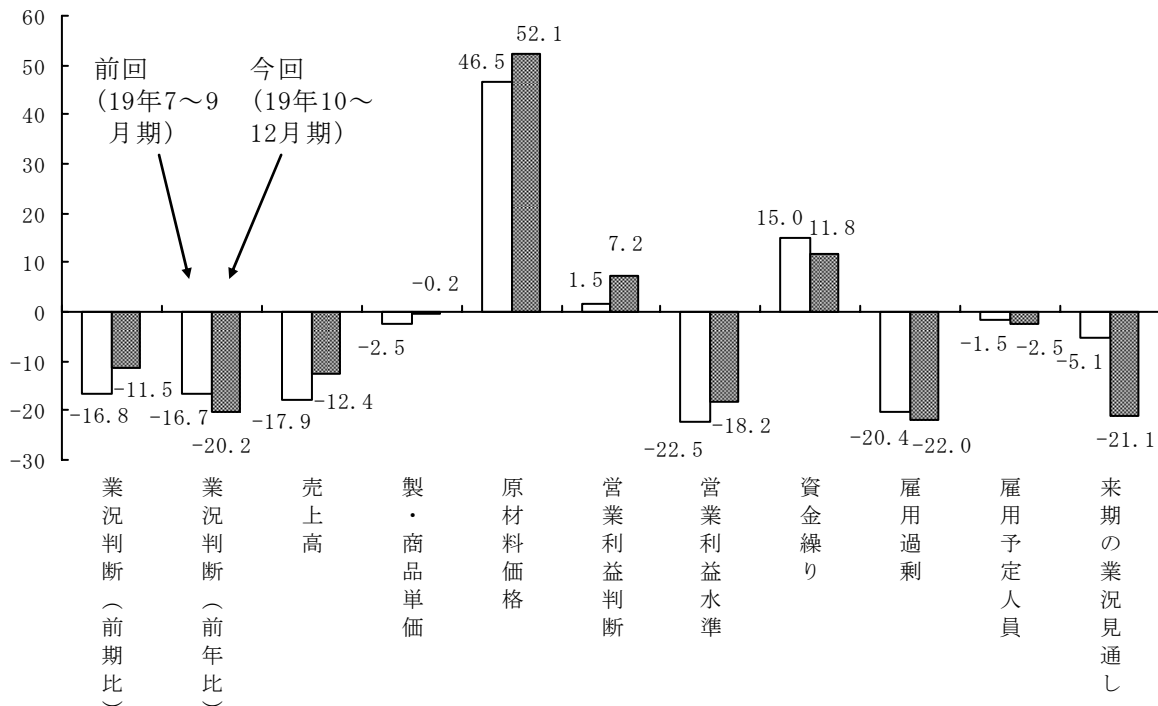
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	12.2
中小企業	821	87.8
不明	11	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成19年10~12月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が23.8%、「下降」割合が35.3%で、D Iは-11.5となった。前回調査(19年7~9月期、-16.8)よりも5.3ポイント上昇し、前々回調査(19年4~6月期、-14.6)をも上回る回復力を示しているものの、前回調査時の来期見通しの改善幅の半分弱に留まっている。

製造業・非製造業ともに上昇し、D Iは製造業が-8.4、非製造業が-12.7となり製造業での回復幅が大きい。また、非製造業では、情報通信業と建設業で大幅下落し、他方、運輸業で大幅上昇している。

大企業・中小企業の別では、大企業のD Iは3.9ポイント下落し、10.5となったが、一方、中小企業は7.6ポイント上昇し、-13.6となった。大企業が3期ぶりに下落し、中小企業が反転したため、両者の格差は4期ぶりに小さくなった。

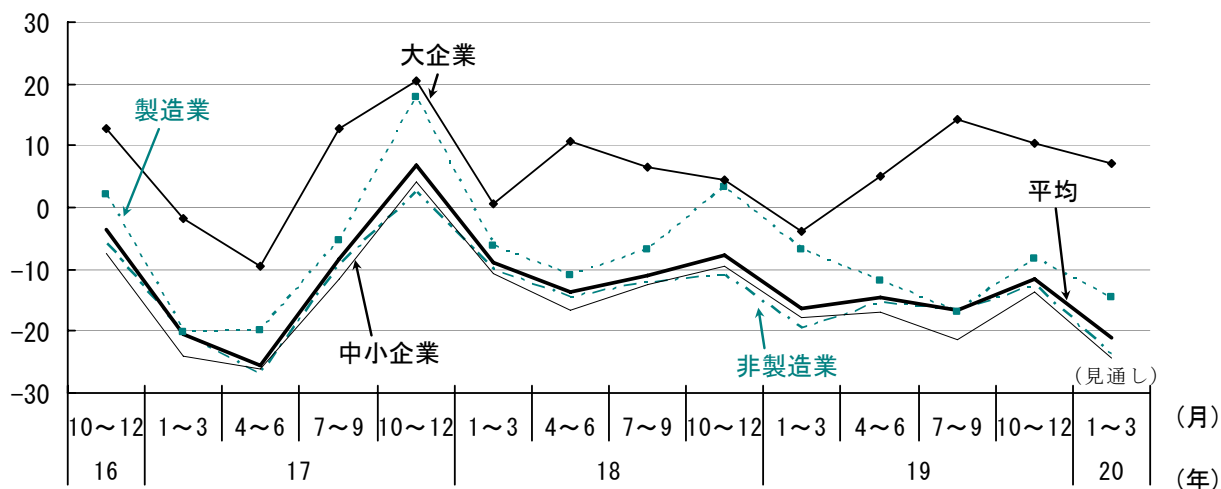
平成20年1~3月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ9.6ポイント下落の-21.1となっており、年末需要の反動という季節的要因もあるが、平成17年の上半期以来の低い水準となる見通しである。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は6.2ポイント下落の-14.6、非製造業は10.9ポイント下落の-23.6であり、いずれも悪化の見通しである。

また、規模別では、今期実績と比べて大企業では3.5ポイント下落の7.0、中小企業では10.7ポイント下落の-24.3と、いずれも悪化の見通しであり、今期格差が縮小した大企業と中小企業との業況の差が、再び拡大しそうな気配である。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



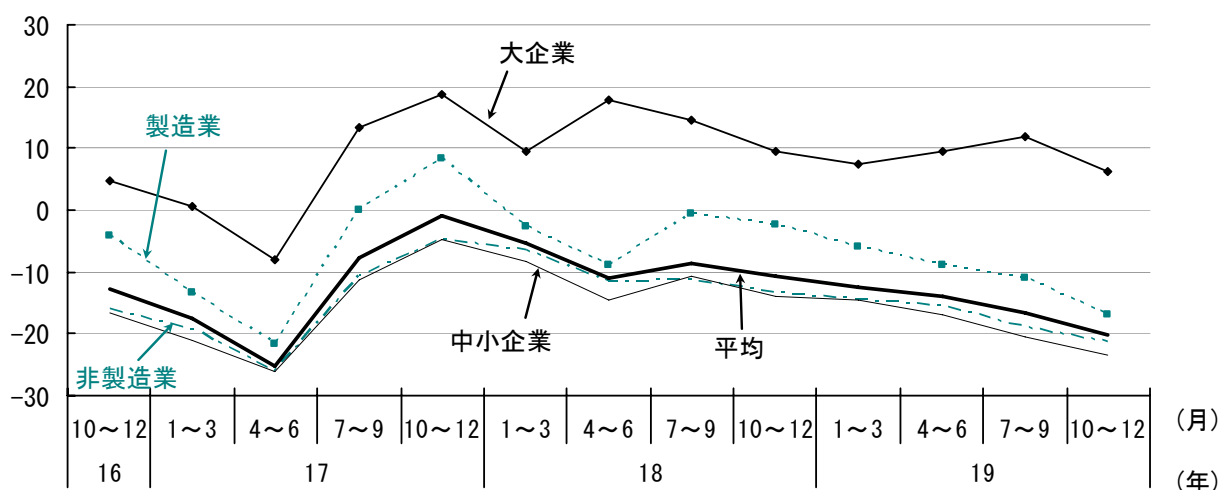
前年同期と比べた業況判断で見ると、10~12月期のDIは-20.2で、前回7~9月期調査(-16.7)に比べて3.5ポイント低下し、対前年比でみた業況は5期連続して悪化しており、昨年の10~12月期調査(-10.7)と比較すると累積で9.5ポイントの低下となっている。

製造業・非製造業の別では、製造業は-16.9、非製造業は-21.5とともに悪化している。非製造業の業種別では、建設業と卸売業の下落が大きい。

規模別では、大企業のDIは、2期続いた上昇が止まり5.6ポイント下落の6.4となり、中小企業のDIも下落幅は小さいが低下傾向が続いている。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」（52.8%）が突出し、「販売・受注価格の上昇」（35.0%）の2つの理由でほとんどを占めた。特に「季節的要因」は、前回7～9月期調査より13.3ポイント上昇。このため、「内需の拡大」要因は14.0%にまで下落し、上位2大要因は、前回以上に支配的な様相を呈している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業ともに概ね全体のパターンと同様であり、「季節的要因」が製造業では、49.2%、非製造業では、54.4%にまで上昇した。

規模別でも、全体のパターンと同様で、「季節的要因」が大企業では50.0%、中小企業では53.4%、と増加した。また、大企業では「原材料価格やコストの下落」、「資金繰りの状況」を要因とする割合が皆無となった。

一方、業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。全体平均では、「内需の減退」（38.1%）、および「販売・受注価格の下落」（33.8%）、「原材料価格やコストの上昇」（30.9%）の要因に集中する結果となった。特に、前年同期調査（10～12月）と比較し、「原材料価格やコストの上昇」が15.4ポイント上昇し、原油高等の影響によるコスト高が広範囲に影響していると考えられる。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」を指摘する割合が5期連続して増加（累計で25.6ポイント増）し、42.5%で1位を持続しており、価格転嫁がまだ困難な状況にある。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では、前回7～9月期調査とは様相が一変している。具体的には、「内需の減退」と「原材料価格やコストの上昇」の2要因を指摘する割合がそれぞれ18.5ポイント、10.7ポイント上昇し、第2位、第3位となっている。他方、下落幅が大きい要因としては、「販売・受注価格の下落」（14.3ポイント）、「他社との競合状況」（13.7ポイント）、「季節的要因」（9.5ポイント）であり、「輸出の減退」も初めて4.2%と顕在化した。原油高による広範な影響や内需減退、米国の景気悪化などが具体的要因と考えられる。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（18年10～12月期～19年10～12月期、2つまで回答）

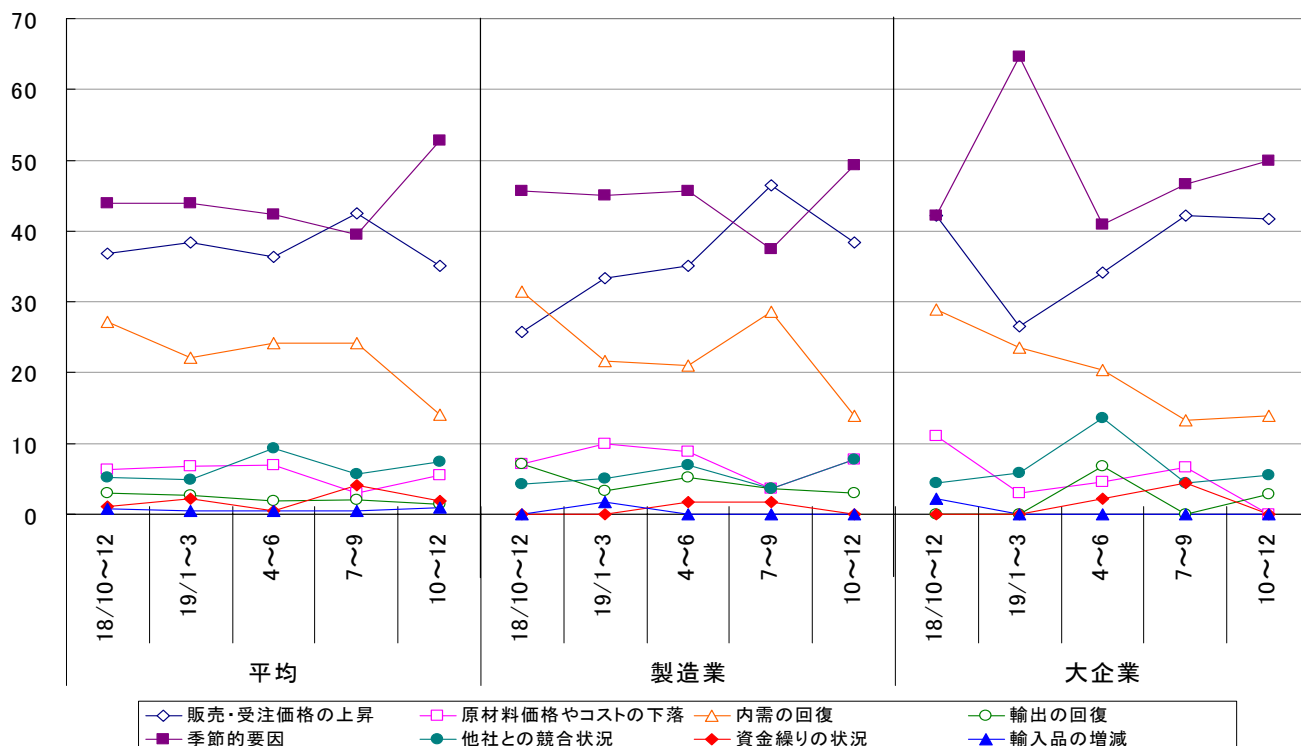
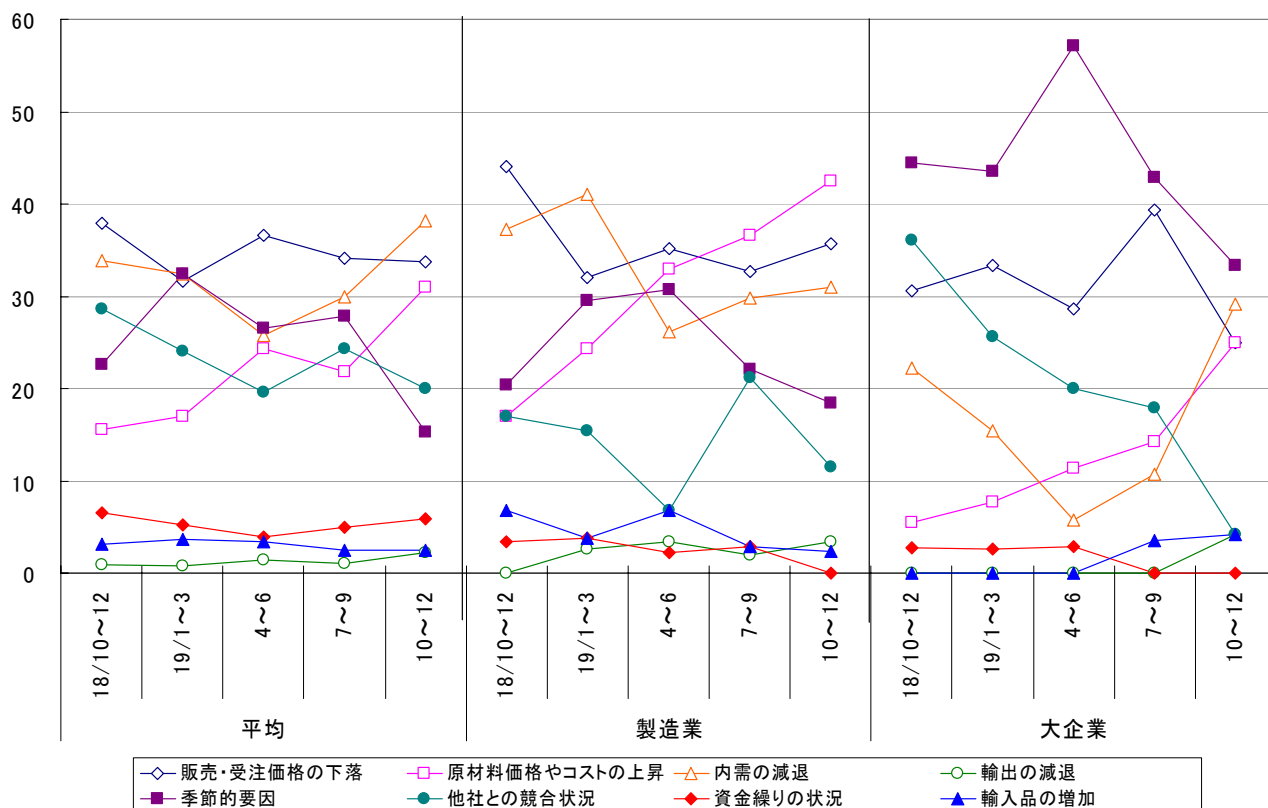


図5 下降となった要因（18年10～12月期～19年10～12月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

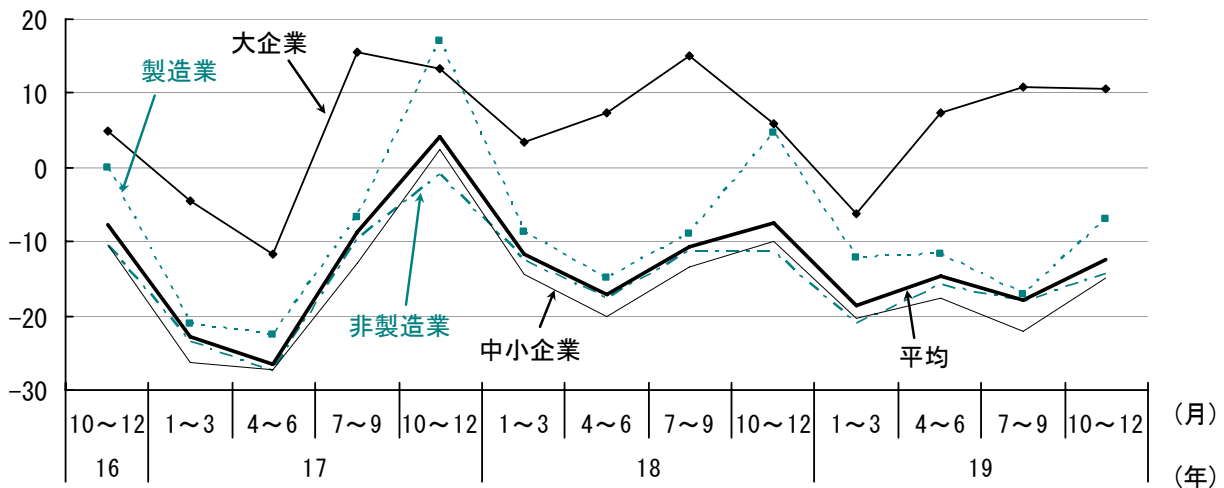
10～12月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が20.7%、「減少」割合が33.0%で、D Iは-12.4となり、前回調査よりも5.5ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業の改善幅が大きい。製造業が10.2ポイント上昇の-6.9、非製造業では、3.7ポイント上昇の-14.5とどちらも上昇しているが製造業の改善幅が大きい。ただし、「季節サイクル」を考慮して、前年調査（10～12月）と比べると、製造業では11.6ポイント下回り、4年間では最低となっている。

規模別で見ると、大企業のD Iはほぼ横ばいで、10を超えるプラス水準を維持しており、中小企業では、7.3ポイント上昇したが、-14.8に過ぎない。前回（7～9月）よりも企業規模による格差は小さくなったが、依然大きい。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

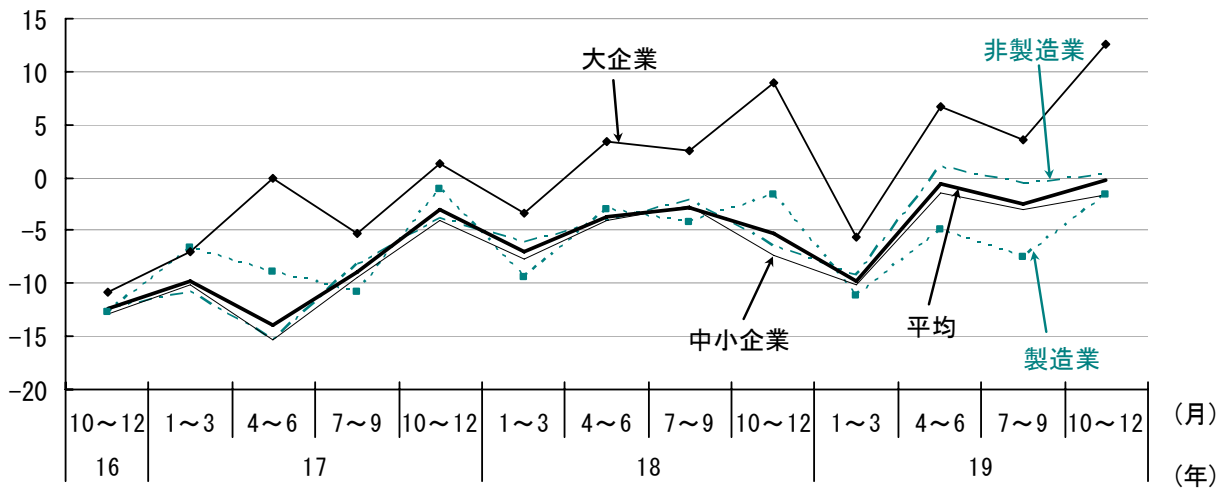
10～12月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が17.3%、「下降」割合が17.6%で、D Iは-0.2となり、前回調査よりも2.2ポイント上昇した。ここ2、3年の動向は、上昇と下降を繰り返しながらも、トレンドとして右肩上がりであり、前年同期調査比較で、5.1ポイント上昇し、長らく続いたデフレの終焉が間近い水準となった。

製造業・非製造業別に見ると、ともに上昇しており、製造業は6.0ポイント上昇の-1.6、非製造業は0.8ポイント上昇の0.3と、わずかながらプラスに戻った。

規模別に見ても、大企業、中小企業ともに上昇し、大企業では9.0ポイントと大幅上昇の12.6となり、単価デフレからの脱却が確認される。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

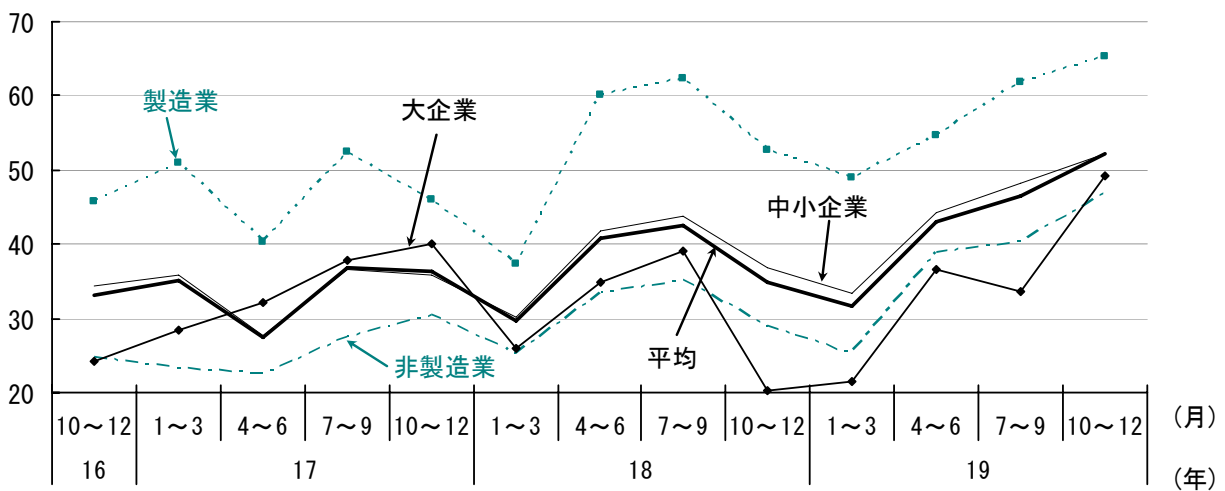
10~12月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が56.9%と半数以上なのに対して、「下落」割合は4.7%に過ぎず、DIは52.1となり、3期連続で最高水準を更新した。この最大の原因は原油価格が史上最高値を更新し続けたことにあり、それがあらゆるコストに跳ね返っている影響が大きい。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは3.6ポイント上昇して65.4に達し、非製造業でも6.4ポイント上昇して46.7となり、ともに前期に続いて最高水準を更新している。特に「飲食店・宿泊業」では、84.6%が「上昇」と回答した。

規模別では、大企業のDIは15.5ポイント上昇の49.1、中小企業では3.9ポイント上昇の52.2となり、最高水準を更新している。このように益々原材料コスト増となっている状況が続いている。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

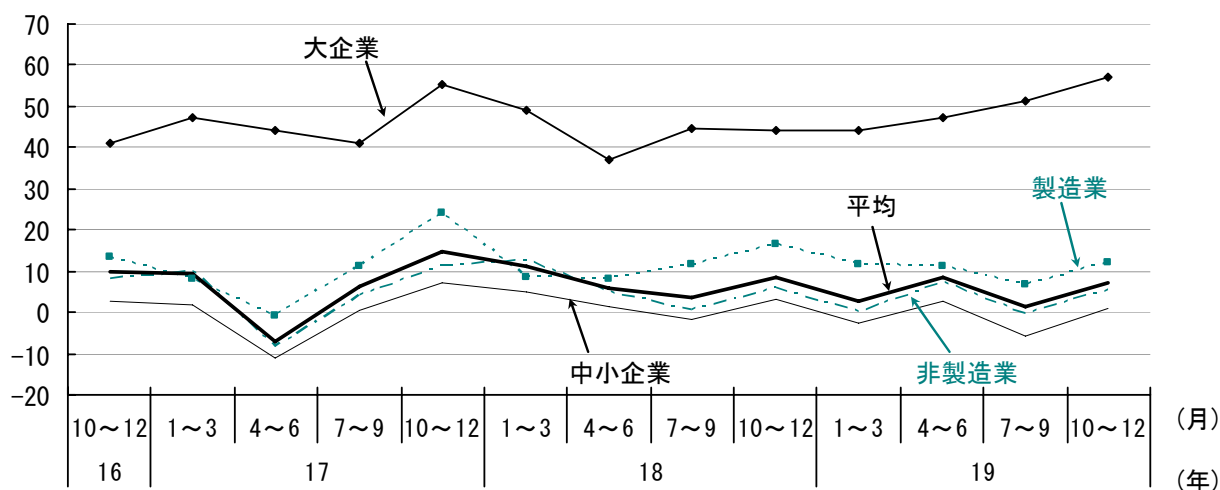
10～12月期の営業利益判断は、「黒字」割合が32.0%、「赤字」割合が24.9%で、D Iは5.6ポイント上昇の7.2へと反転した。

製造業・非製造業の別では、製造業は3期連続の下落がとまり、5.1ポイント上昇の11.9となった。また、非製造業も5.7ポイント上昇し、5.3となった。

規模別では、大企業のD Iは、5.9ポイント上昇し57.0と3期連続で好調を維持し続けている。他方、中小企業は7.0ポイント反転・上昇したが、依然として格差は大きい。大企業のD Iが最高水準を更新し、上昇傾向がつづいているのに対して、中小企業は±0を上下する水準から脱却できずにいる。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

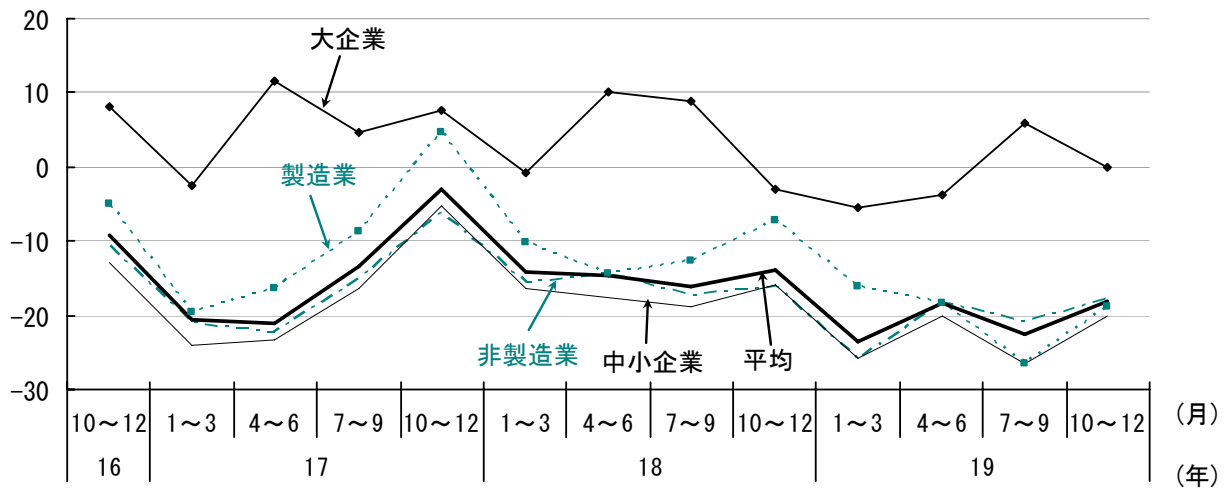
10～12月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が15.5%、「下降」割合が33.7%で、D Iは前回調査から4.3ポイント上昇して-18.2となった。

製造業・非製造業別のD Iはともに上昇し、前回ここ4年間で最悪の水準となった製造業は7.9ポイント上昇し、-18.8にまで回復した。

規模別のD Iは、大企業が一転5.9ポイント下降し0.0、中小企業では6.4ポイント上昇し-20.1となり、大企業と中小企業の格差は一旦小さくなったが依然大きい。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

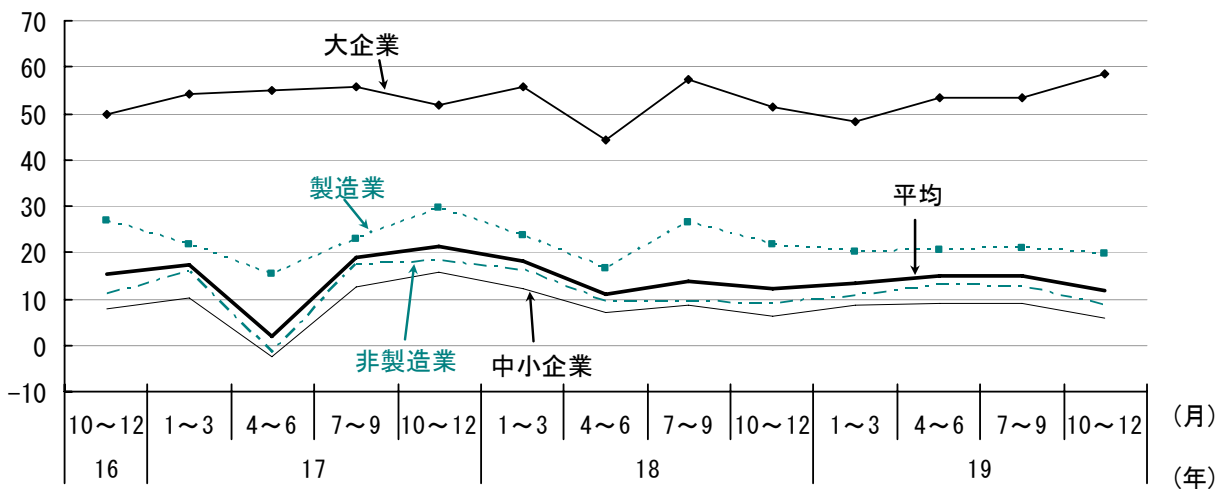
10~12月期の資金繰りは、「順調」割合が38.7%、「窮屈」割合は26.9%で、横ばいが続いていたD Iは、3.2ポイント下落し、11.8となった。

製造業・非製造業別のD Iでは、製造業は1.4ポイント下降し19.6、非製造業は3.9ポイント下落し8.8となった。

規模別のD Iでは、大企業が5.2ポイント上昇の58.4となり、近年の最高水準を更新している。中小企業は、3.2ポイント下落の5.9で、企業規模による差は拡大している。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7)参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

(1) 設備投資

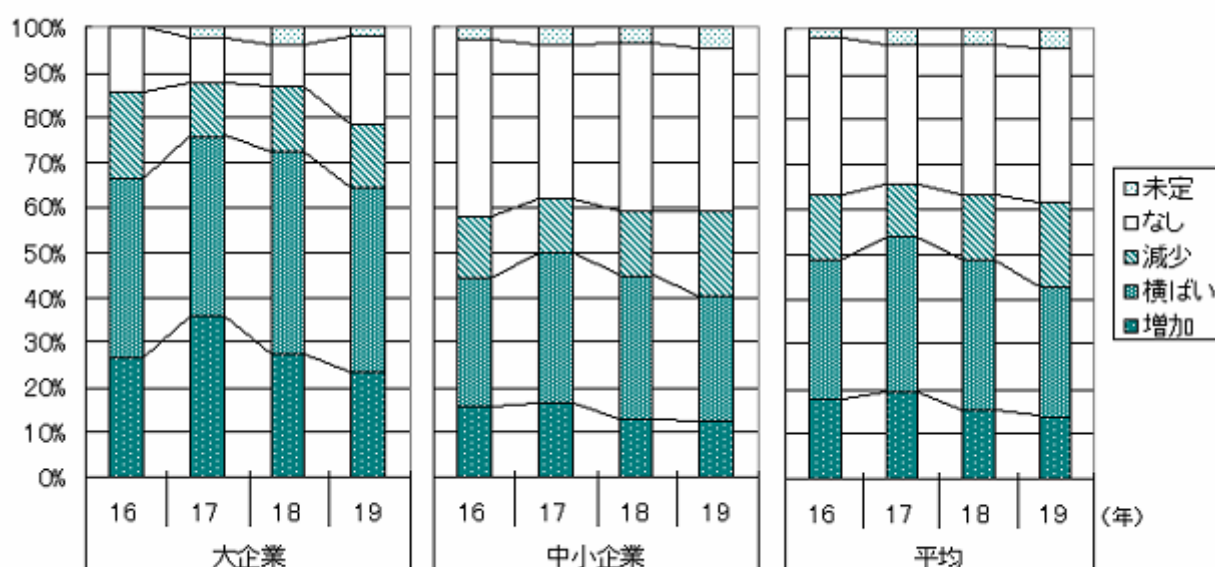
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年10～12月期調査）をみると、「増加」が13.9%と前年同期比1.4ポイント下落し、「減少」は4.0ポイント増の18.6%となった。「減少」と「なし」を加えた割合は52.8%となり、前回同様、一服感が強まっている。

製造業・非製造業の別では、製造業は、「減少」が増え、非製造業でも、「なし」と「減少」が増加した。具体的に見ると、製造業の「減少」が22.7%と9.5ポイントの増となった。

企業規模別では、大企業は前回7～9月期調査では積極姿勢を強めていたのが、「なし」が10.2ポイント増の19.6%となり、一服感が出てきた。中小企業は「減少」のみが4.6ポイント増加し、消極姿勢のままである。

《図12及び後掲表1(5)、表3参照》

図12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年10～12月期調査））



(2) 設備投資目的

設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」(59.0%)の回答割合が最も高く、「合理化・省力化」(29.0%)、「能力増強」(20.7%)、「新製品・製品高度化」(11.7%)と続いており、前年同期調査と同じパターンである。しかし、前年同期の調査と比較すると、「維持・補修」(2.2ポイント増)が上昇する一方で、「能力増強」(4.7ポイント減)、「新製品・製品高度化」(3.0ポイント減)、「研究開発」(1.8ポイント減)が低下しており、消極的姿勢がやや強まっている。

規模別にみると、全体的に大企業の回答パターンが上位3目的に集中する傾向を示しており、特に「合理化・省力化」(12.8ポイント差)において両者の差が著しい。ただし、「新製品・製品高度化」目的では中小企業が大企業を多少ながら上回っている。

また、先に見た今年度の設備投資計画で「増加」と回答した企業は、平均的な回答結果と比較すると、「能力増強」の回答割合が16.5ポイントも高いものの、一方で、「維持・補修」が20.2ポイント高く、第1位であり、昨年度調査結果と比較すると、積極的な投資からやや保守的な投資目的にシフトしている。

《図 13、図 14 及び後掲表 1(5) 参照》

図 13 設備投資目的（各年 10～12 月期調査、規模別、3 つまで回答）

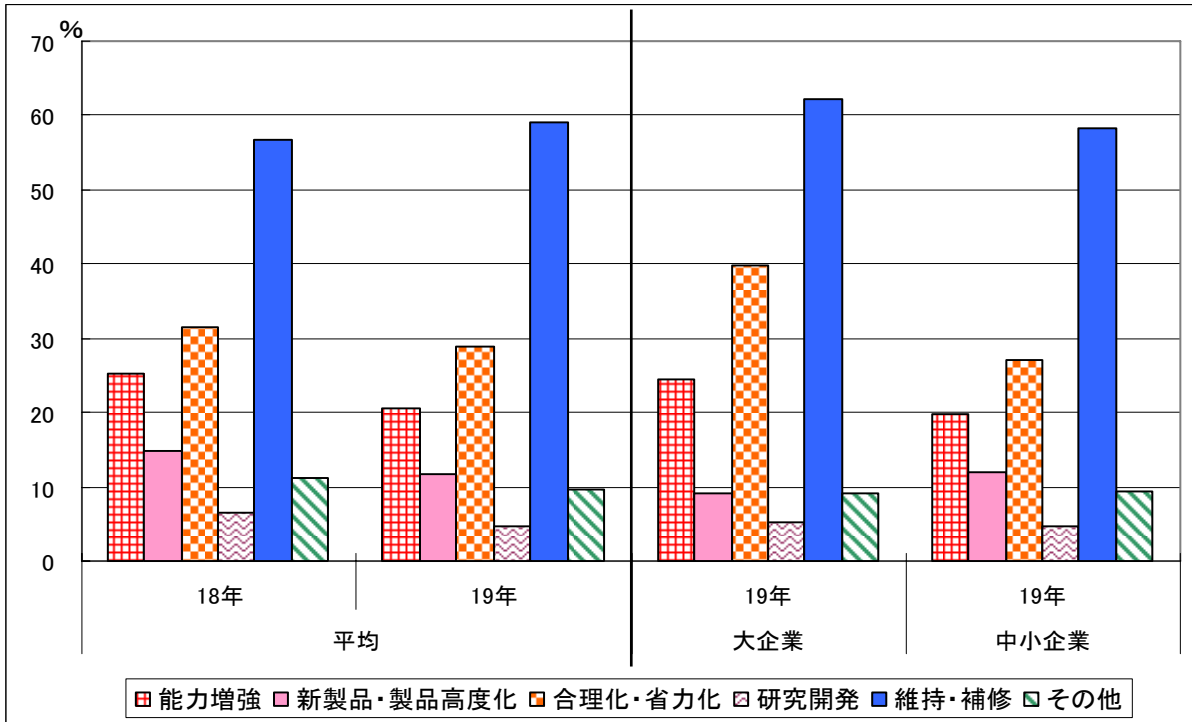
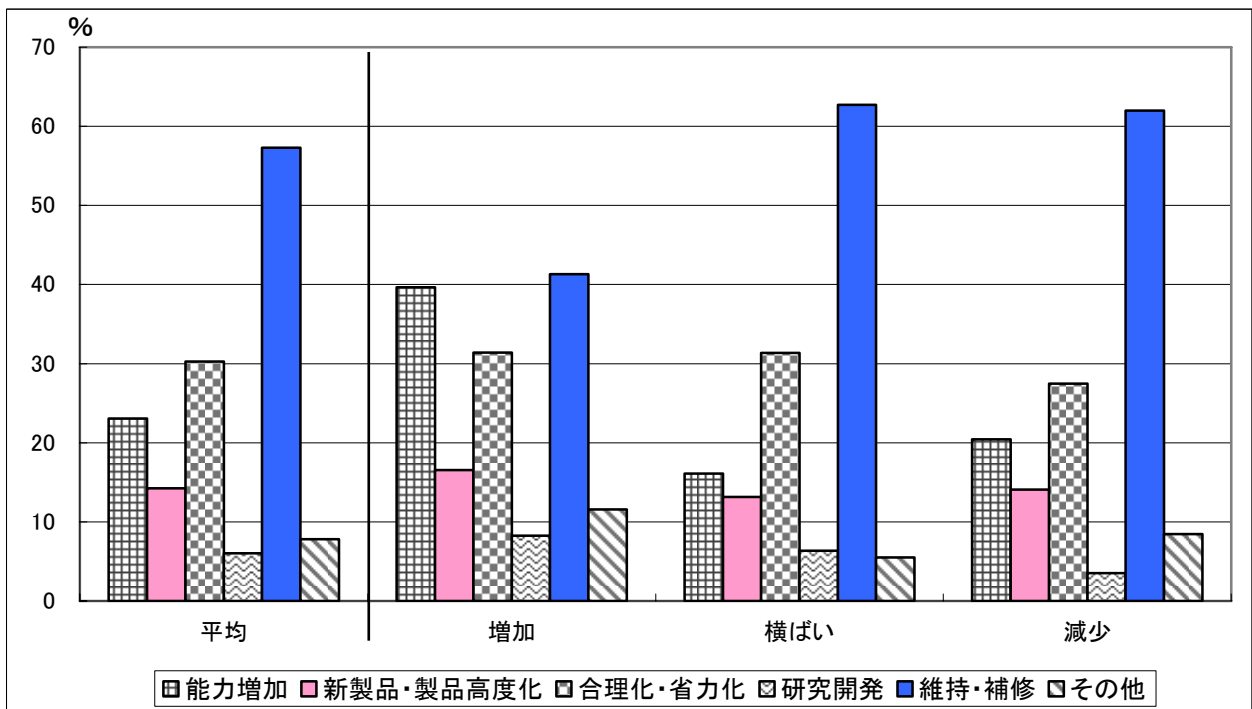


図 14 設備投資目的（10～12 月期調査、今年度計画の対前年度実績パターン別、3 つまで回答）



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

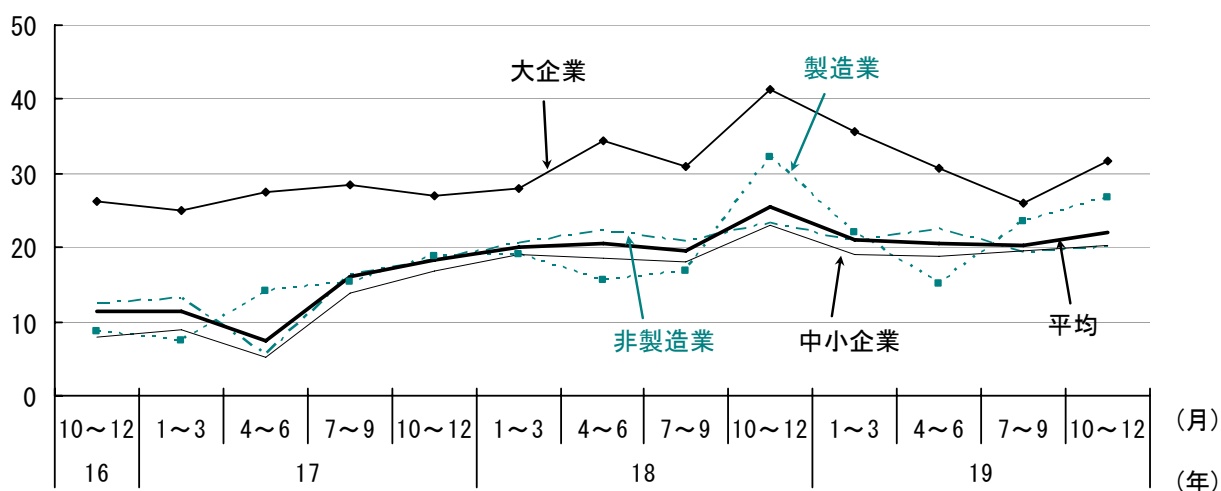
10～12月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が59.6%と過半数であるものの、「不足」割合も31.2%と多く、「過剰」割合は9.2%に過ぎない。雇用不足DIは22.0と1.5ポイント上昇し、依然として不足感が強い状況にある。

製造業・非製造業別のDIは、製造業では2期連続して不足感を強めている。非製造業も微増の20.1となり、2年以上もこの水準が続く状態である。

企業規模別のDIは、大企業では、5.7ポイント上昇の31.6となり、3期連続した改善傾向から一転して人材の確保不足感が強まっている。また、中小企業は0.8ポイント増の20.4となり、こちらは人材の確保が進まない状況下で不足感が解消されていない。

《図15及び後掲表1(6)、表2(8)参照》

図15 雇用不足DIの推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

来期：平成20年1～3月期の従業者数は、「増加」割合が8.3%、「減少」割合が10.8%で、DIは前期より1.0ポイント下降し-2.5となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.7ポイント低下の-2.3となり、2年ぶりに減少する見通しである。非製造業は0.4ポイント低下し、-2.6となっており、2期連続の減少となっている。

規模別では、大企業は0.3ポイント低下するものの6.2と高い水準にあり、従業員増加傾向が4期続いている。他方、中小企業は小幅な低下が2期連続し-3.6となり、従業者数は減少の傾向が続く見込みとなっている。

《図16及び後掲表1(6)、2(9)参照》

図 16 来期の従業員数 D I の推移（業種別、規模別）

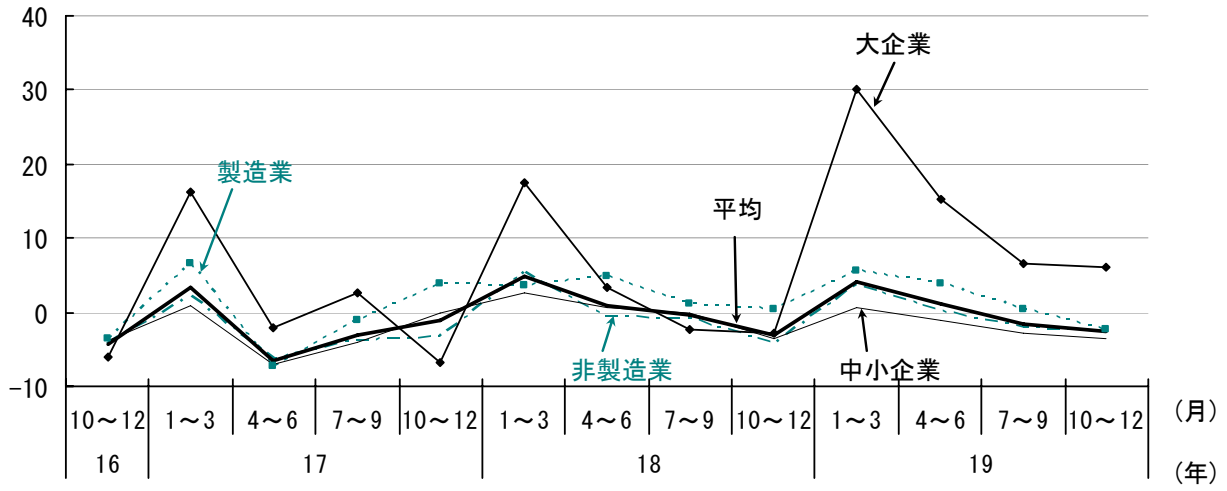


表1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	25.7	40.2	34.1	-8.4	22.5	38.2	39.4	-16.9	18.8	47.7	33.5	-14.6
非製造業	23.1	41.2	35.8	-12.7	21.0	36.5	42.5	-21.5	17.1	42.1	40.8	-23.6
大企業	33.3	43.9	22.8	10.5	34.5	37.3	28.2	6.4	29.8	47.4	22.8	7.0
中小企業	22.8	40.8	36.4	-13.6	19.7	37.1	43.1	-23.4	16.1	43.5	40.4	-24.3
合 計	23.8	40.9	35.3	-11.5	21.4	37.0	41.6	-20.2	17.6	43.6	38.7	-21.1

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	38.5	7.7	13.8	3.1	49.2	7.7	0.0	0.0	35.6	42.5	31.0	3.4	18.4	11.5	0.0	2.3
非製造業	33.6	4.7	14.1	0.7	54.4	7.4	2.7	1.3	33.0	26.6	40.8	1.7	14.2	23.2	8.2	2.6
大企業	41.7	0.0	13.9	2.8	50.0	5.6	0.0	0.0	25.0	25.0	29.2	4.2	33.3	4.2	0.0	4.2
中小企業	33.7	6.7	14.0	1.1	53.4	7.9	2.2	1.1	33.2	30.4	39.8	2.1	14.2	21.8	6.2	2.4
合 計	35.0	5.6	14.0	1.4	52.8	7.5	1.9	0.9	33.8	30.9	38.1	2.2	15.3	20.0	5.9	2.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高			D I	製・商品単価			D I	原材料価格			D I
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	上 昇	横ばい	下 落	上 昇	横ばい	下 落			
製造業	24.2	44.6	31.2	-6.9	13.3	71.9	14.8	-1.6	68.5	28.5	3.1	65.4
非製造業	19.3	46.9	33.8	-14.5	18.9	62.4	18.6	0.3	52.1	42.5	5.4	46.7
大企業	31.0	48.7	20.4	10.6	20.7	71.2	8.1	12.6	52.7	43.8	3.6	49.1
中小企業	19.5	46.2	34.3	-14.8	17.0	64.4	18.6	-1.6	57.1	37.9	4.9	52.2
合 計	20.7	46.3	33.0	-12.4	17.3	65.1	17.6	-0.2	56.9	38.4	4.7	52.1

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	33.8	44.2	21.9	11.9	17.2	46.9	35.9	-18.8	43.8	31.9	24.2	19.6
非製造業	31.4	42.6	26.0	5.3	14.9	52.3	32.8	-18.0	36.7	35.5	27.9	8.8
大企業	63.2	30.7	6.1	57.0	25.9	48.2	25.9	0.0	64.6	29.2	6.2	58.4
中小企業	28.1	44.9	27.0	1.1	14.3	51.4	34.3	-20.1	35.4	35.1	29.5	5.9
合 計	32.0	43.1	24.9	7.2	15.5	50.8	33.7	-18.2	38.7	34.5	26.9	11.8

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					回答割合 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	能力増加	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
製造業	15.8	33.5	22.7	22.3	5.8	30.6	18.2	31.1	7.7	55.0	3.3
非製造業	13.1	27.3	17.0	38.8	3.7	15.9	8.7	28.0	3.4	60.8	12.5
大企業	23.2	41.1	14.3	19.6	1.8	24.5	9.2	39.8	5.1	62.2	9.2
中小企業	12.8	27.5	19.1	35.9	4.7	19.9	12.0	27.0	4.7	58.4	9.5
合 計	13.9	29.0	18.6	34.2	4.3	20.7	11.7	29.0	4.8	59.0	9.6

(6) 雇用状況、来期の従業員数

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	6.9	59.5	33.6	-26.6	7.8	82.2	10.1	-2.3
非製造業	10.1	59.6	30.3	-20.1	8.6	80.3	11.1	-2.6
大企業	8.8	50.9	40.4	-31.6	15.0	76.1	8.8	6.2
中小企業	9.4	60.9	29.8	-20.4	7.4	81.5	11.0	-3.6
合 計	9.2	59.6	31.2	-22.0	8.3	80.8	10.8	-2.5

